

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 189

2017年11月14日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

日本共産党市議団

中山徹教授を講師に 「新潟市の『まちづくり』を 考える」講演会を開催



新潟市のまちづくりについて講演する中山教授

日本共産党新潟市議団は、十月二十八日、中山徹・奈良女子大大学院教授を講師に「新潟市の『まちづくり』を考える」と題した講演会を開き、市民約60人が参加しました。講演は、市議団が八月末に中山教授を招いて実施した調査をふまえて行われました。

区・コミュニティ単位の まちづくりが重要

合併により広大な面積となった新潟市は、広域的なまちづくりよりも、区・コミュニティ(小学校区)単位のまちづくりが重要。人口減少と少子高齢化が急速に進むもとで、多くの人は定年退職後の数十年間を地域で日常生活を送ることになる。生活圏内に日

常生活を支える公共的施設と医療・福祉等のサービスが整備された、暮らし続けられる地域にすることが不可欠で、コミュニティレベルの行政組織が必要。市の出張所・連絡所の職員増が求められると強調しました。

中心部のまちづくり 新潟市の「拠点性」

新潟市の文書では、「日本海側の拠点都市」「環日本海のゲートウェイ機能の強化」が強調されている。しかし、日本海側には明確な拠点都市は存在せず、それだけにどこでも拠点都市をめざせる。金沢市は「世界の交流拠点都市」、高岡市は「環日本海の中核拠点」をめざしている。日本海側の拠点性を強調すると、都市間競争などにより開発規模が大型化する。人口が減少している時代に大型開発を進めても成功しない。

新潟市中心部の拠点性は、日本海側の拠点というような広域性ではなく、県内の拠点性、実質的には新潟市及びその周辺に対する拠点性を重視すべきである。

新潟市中心部に必要な機能は、区民の日常生活を支える機能と新潟市全域を支える広域的な機能。交流人口増より、まちなか居住の

日本共産党市議団の主張が実現

促進によって賑わいをつくるべき。若者から高齢者まで全ての年齢層が暮らし続けられる住宅を確保していく上で、下町地域の可能性は大きいとしました。

交通のあり方は

高齢化が進むもと、新潟市のような広大な面積をもつ都市では、交通のあり方が重要となってくる。

区内の移動は、当面の対策としては、ボランティアなどを組織し、10年間を乗り切る。利用者が確保できるところでは公共交通。10年後

市営住宅が20歳(单身)から入居可能に

になりました。

市議団が、今年の2月議会の一般質問で、住宅確保が困難な若年層への支援として求めていたことが実現しました。

就学援助・小学校入学準備金が3月支給に

これまで8月支給だった就学援助の小学校入学用品費が、来年から入学前の3月に支給されることになりました。

中学校に続いて入学前支給が実現します。党市議団の論戦と新婦人などの運動が実ったもので



市議団の日程

- 11月13日(月)～15日(水)
観光交流特別委・農業活性化特別委・少子高齢化特別委の視察
- 11月14日(火)～15日(水)
大都市制度特別委の視察
- 11月16日(木)
新潟生活と健康を守る会と懇談
- 11月17日(金)
国保をよくする会運営委員会